

# 農業の労働力不足解消に向けた企業の取組を紹介

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、深刻さを増している農業分野の労働力不足に対して、多様な分野から農業従事者が参入した実例を紹介することにより、労働力不足解消に向けた様々な関わり方を発信。

## ○ きっかけ

- ・ 当管内の関係者から「農業における労働力不足はコロナの影響で深刻な問題」との声を聞いていた。
- ・ そうした中で、当管内の企業による援農支援の取組を知り、当該企業への取材を行い、その援農支援の取組を広く紹介し、労働力不足の解消へとつないでいくためのセミナーを開催（令和3年2月4日）。

## ○ 取組の概要

セミナーはオンラインで開催し、

- ▷ J A北海道中央会から、人材確保及び就労の取組
- ▷ 北海道庁からは、企業・大学等と農業とのマッチングの取組
- ▷ 援農に参加した企業からは、支援に至った経緯と活動内容などの実践報告をいただき、ディスカッションを実施した。

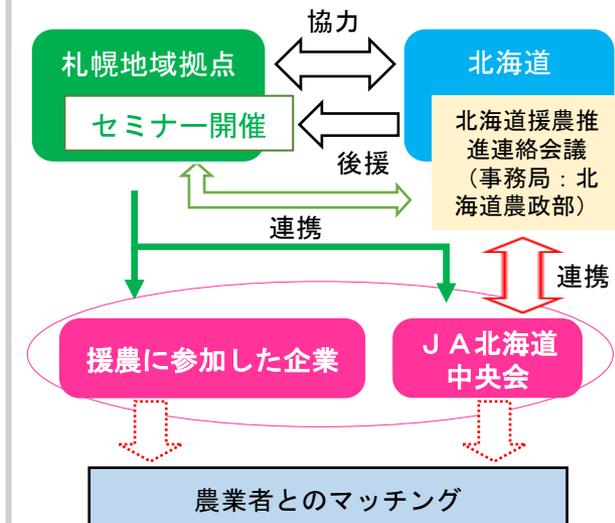
## ○ 取組の効果・今後の方向性

- ・ 新聞等で取り上げられたことにより、企業や消費者等へ幅広く情報発信することができた。
- ・ 参加者からは、就労先としての農業分野はかなり重要な選択肢になるなどの声が寄せられた。
- ・ 農業分野での「異業種連携」は、労働力不足解消への重要なカギとなることから、引き続き関係機関と連携して、労働力確保に向けた企業の取組などを情報収集する。また、今後は参加企業の活動状況の取りまとめなどを行い、関係者への情報発信に努めていく。



企業職員の作業風景

## 体制図



## スマート農業に取り組む生産者の生の声を動画で発信

○ 道南地域におけるスマート農業の推進を後押しするため、先進的に取り組んでいる生産者の生の声をインタビュー動画として発信した。

### ○ きっかけ

- ・ 道南地域は、1経営体当たりの経営面積が小さく、大規模な土地利用型のスマート農機の導入はハードルが高い。
- ・ このため、地域で盛んなトマトや花きの施設栽培等に着眼し、経営規模に見合ったスマート農業の普及に向けた周知が必要と考えた。

### ○ 取組の概要

先進的にスマート農業に取り組んでいる生産者の生の声を伝えるため動画を作成し、農林水産省の「maffチャンネル」(YouTube) 及び地域拠点のホームページで発信した。

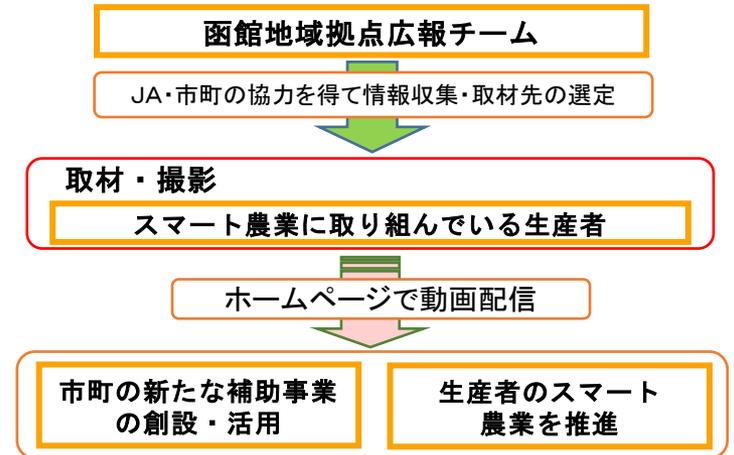
- ①七飯町のカーネーション農家 (令和3年10月発信)  
ハウスの自動巻上げ機による労力削減などを紹介
- ②北斗市のトマト農家 (令和3年12月発信)  
ハウスの自動巻上げ機や風雪に強いハウスの紹介
- ③北斗市の水稻農家 (令和4年2月発信)  
水田におけるドローン散布のデモ飛行や効果を紹介

### ○ 取組の効果・今後の方向性

- ・ 各動画の再生回数は、短期間に1,000回を超え、管内市町からも好評を得ている。
- ・ 動画の作成を通じ、関係機関や生産者との協力関係が深まるとともに、動画への問い合わせも増えている。
- ・ 今後も関係機関の協力を得ながら、データ駆動型農業や無人トラクター等の動画を作成し、継続的に生の声を発信し、スマート農業の普及を推進する。



### 体制図



## 山積する地域課題をシリーズ化してオンラインセミナーを開催

- 地域に山積している諸課題の中から、「地域振興」、「気候変動」、「農業労働力確保」を3回のシリーズとしてオンラインセミナーを開催。

### ○ きっかけ

- ・ 道南地域では多くの課題を抱えているが、特に「コロナ禍による地域経済の低迷」、「気候変動による農作物への影響」、「慢性的な労働力不足」への関心が高い。
- ・ これらの課題をシリーズ化して、関係機関等と情報共有を図るためのセミナーを開催した。

### ○ 取組の概要

セミナーは、令和3年12月から3回開催。

#### ▷第1回「地域資源を有効活用した地域振興」

はこだて海の教室実行委員会事務局による、新たな地域資源(ブリ)を活用した地域振興策(12月開催・参加者48名)

#### ▷第2回「気候変動と今後どのように向き合うべきか」

函館地方气象台から近年の気象の特徴について、農業改良普及センターから高温対策について、地域拠点職員からは生産者アンケートなどを基にした地域情報について提供(1月開催・参加者69名)

#### ▷第3回「農業労働力確保の新たな視点」

JA及び人材派遣会社から、新たな労働力確保に向けた取組について情報提供(2月開催)

### ○ 取組の効果・今後の方向性

- ・ 令和4年度に生産者と人材派遣会社とのマッチングが成功し労働力確保につながった。
- ・ 次年度も継続してほしいとの要望が多いことから、今後も地域課題をテーマにしたセミナーを関係機関と連携して実施するほか、引き続き情報発信に努める。

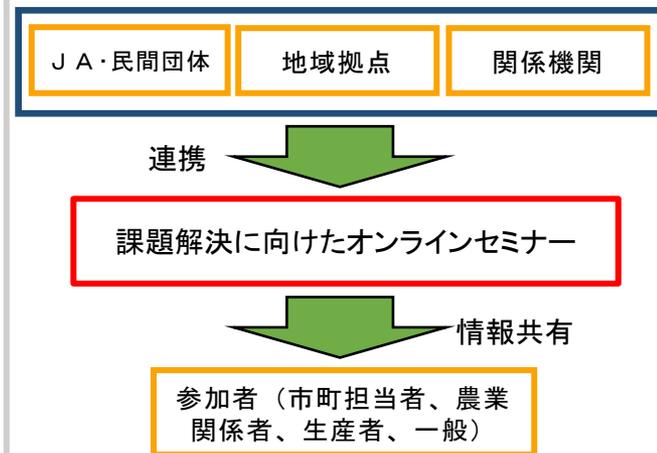


第1回 地域資源を有効活用した地域振興



第2回 気候変動とどのように向き合うべきか

### 体制図



## SNSのフル活用により、動画の閲覧者数が上昇！

○ 農林水産省公式SNS（Twitter、Facebook等）を活用し情報発信したことで、動画等の閲覧者数が上昇し、これまで関心の低かった世代も含め、全国に広く周知することができた。

### ○ きっかけ

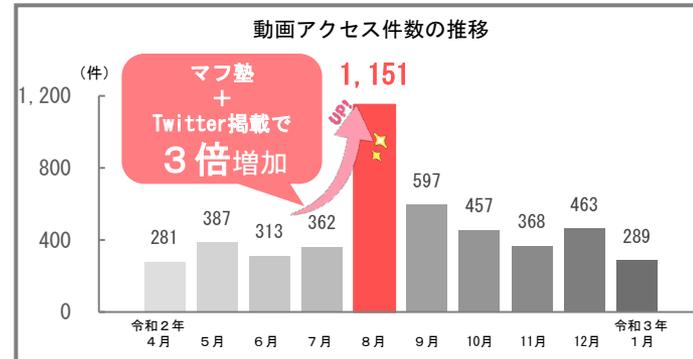
当管内では、「酪農・畜産の担い手確保」が課題となっており、その解消には酪農・畜産に関心を持ってもらう必要があると考え、現場に行かずとも酪農等の擬似体験ができる360°動画等の作成を行うこととした。

### ○ 取組の概要

- これまで8本の動画を地域拠点のホームページに公開するとともに、公開後はチラシやパネルを作成して配布・展示するなど積極的な広報活動に取り組んだ。また、北海道振興局の記者レクや管内の就職相談会等でも活用した。
- これらに加え、今年度は、全国の酪農等への就農希望者や関心がある人の元へ情報を届けるため、SNS（Twitter、Facebook等）を活用。
- さらに、農林水産省夏休み子ども向けwebサイト「マフ塾」で360°動画特設ページを設けて公開したことにより、子ども達の夏休みの自由研究に利用されるとともに、公開した動画の1つが農林水産省公式Twitterでつぶやかれると、閲覧者数が大幅に増加した。

### ○ 取組の効果・今後の方向性

- 農林水産省の「maffチャンネル」（YouTube）の動画にはコメント欄がなく、閲覧者の反応を知ることができなかったが、SNSでは、批判的な意見も含め多くの反響が寄せられたことで、次回作へ活かすことができた。
- 就職情報をSNS等で検索する世代に、360°動画をきっかけとして、農業を知り興味を持ってもらえるよう取組を継続する。



## 「みどりの食料システム戦略」を酪農家YouTuberとコラボ発信

- 酪農の傍ら「酪農YouTuber」として活動している酪農家のYouTubeチャンネルに地域拠点の職員が出演し、「みどりの食料システム戦略」をテーマにコラボ発信した。

### ○ きっかけ

- ・ 「みどりの食料システム戦略」の周知は、ホームページや市町村、JA等の広報誌掲載、関係機関への説明会などにより行っていたが、関係機関や生産現場だけでなく、若者などへより広く周知するための方法を模索していた。
- ・ そうした中で、「酪農YouTuber」として、酪農などの紹介を行っている浅野達彦氏が運営するYouTubeチャンネルに地域拠点職員が出演し、「みどりの食料システム戦略」を紹介する動画を作成することとした。

### ○ 取組の概要

動画作成においては、浅野氏と相談しながら、事前に絵コンテや台本等を作成した上で撮影し、「みどりの食料システム戦略」のコラボ動画として、同氏のYouTubeチャンネルを通じて発信した。

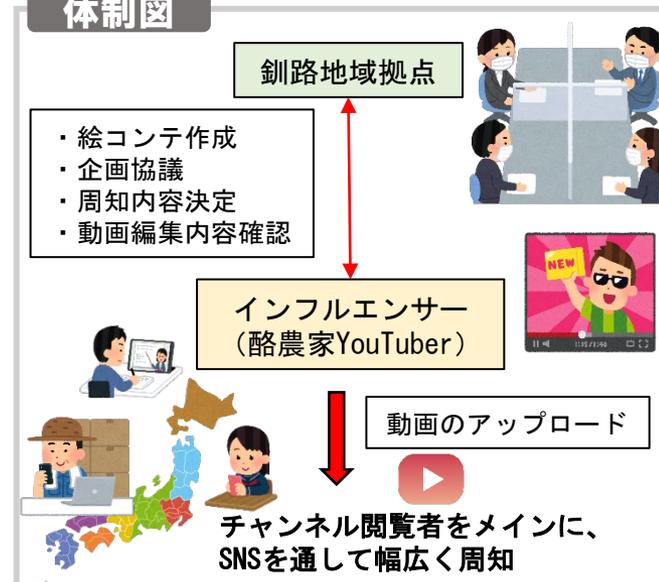
### ○ 取組の効果・今後の方向性

- ・ 動画は、YouTubeチャンネルの平均再生回数（約1,000回）に匹敵するほど再生され、浅野氏のYouTubeを視聴している酪農関係者などに多く視聴されるとともに、当管内の市町村担当者からの反響も大きかった。
- ・ 今後も地域拠点の様々な取組を、YouTubeとTwitterやFacebookといった多くのコミュニケーションツールを活用し、周知を推進する。



フリップを活用して説明する地域拠点職員（右）と浅野氏（左）

### 体制図



## 「あずきにキュン♡」動画で小豆の需要を喚起

- 小豆の消費拡大を目的として、「あずきにキュン♡」動画やカレンダーを制作し需要喚起に向けたPRを展開した。

### ○ きっかけ

- ・ 十勝地域の主力作物である「小豆」の需要が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大きく落ち込み、在庫が増え、価格が下落した状況にあった。
- ・ この解決につながる取組として、動画やカレンダーを作成し、小豆の消費拡大を広くPRすることとした。

### ○ 取組の概要

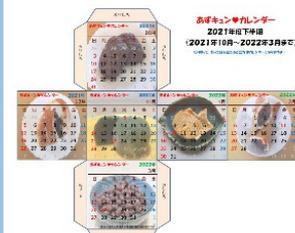
- ・ 地域拠点の職員が、小豆のお菓子やJAの倉庫内等の動画撮影に参加し、小豆の需要喚起をPRするとともに、これらの動画に「あずきにキュン♡」のタイトルを付けて地域拠点のホームページに掲載した。
- ・ また、小豆の料理やお菓子の画像を掲載したカレンダーを職員が工夫して手作りし、地域拠点のホームページに掲載するとともに、地域拠点を来訪された方へ手渡ししてPRを行なった。

### ○ 取組の効果・今後の方向性

- ・ パン食普及協議会の動画「きょうも、パンびより（令和3年7月号）」に、「あずきにキュン♡」動画に関する話題が取り上げられ、全国へのPRすることにつながった。
- ・ 取組が地元新聞に掲載（令和3年4月10日、11月13日）され、広く地元の方へPRすることができた。
- ・ 来訪者へカレンダーを手渡し、取組を説明することで、関係者へのPRにつながった。
- ・ 今後は、地域の関係者とも連携しながら、更に小豆の需要喚起の取組を推進していく。



動画「あずきにキュン♡」



カレンダー  
(立方体展開図)

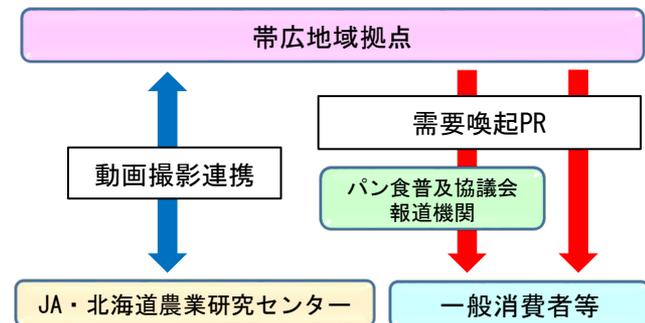


カレンダー  
(立方体)



カレンダー (A4版)

### 体制図



# 酪農における農福連携の推進

○ 農福連携が難しいとされている酪農における取組の推進を図るため、地域間連携によるセミナーを開催。

## ○ きっかけ

- ・ 当管内における農業の労働力不足解消と障がい者の社会参画促進のため、北海道振興局及び東京農業大学と連携して、令和元年から、畑作を中心に農福連携推進に取り組んできた。
- ・ この取組を発展させるため、畑作と並ぶ地域の主産業であり労働力が不足している酪農でも、農福連携について検討することとした。

## ○ 取組の概要

酪農分野での農福連携については、大型畜種を取り扱うこと等取組の難易度が高く消極的な意見が多いことから、釧路地域拠点との共同開催により、釧路管内の先行事例を紹介し、酪農における農福連携の契機とするためのセミナーをオンラインで開催した。

## ○ 取組の効果

- ・ オンライン開催により、農業及び福祉関係者のみならず幅広い業種からの参加があり、酪農分野での農福連携事例を広く紹介できた。
- ・ 大規模ファームの実践事例を紹介したことで、大型畜種を飼養する現場でも、農福連携の可能性について共有することができた。
- ・ 参加者アンケートには、農福連携の現地視察や作業体験等の実践的な機会を求める声が多数寄せられ、今後の酪農における農福連携推進に向けた検討材料として関係者で共有した。
- ・ 当管内だけでなく、釧路地域拠点、北海道釧路総合振興局及び根室振興局との共催により、地域間連携への取組みに繋がった。

## ○ 今後の方向性

酪農における農福連携推進について、経営規模の大小、地域性、福祉事業所との距離等、具体的な課題を洗い出し、作業現場見学会や作業体験会等実践的取組を関係機関と連携して検討していく。

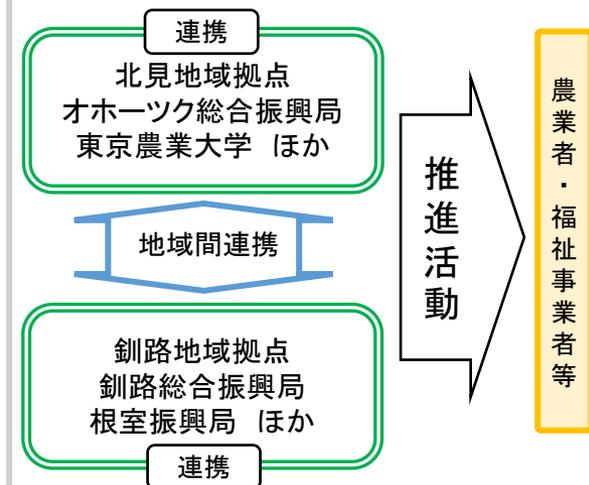


釧路会場からオンラインでの講演



網走会場からセミナーの配信（東京農大）

### 体制図



# 子実用とうもろこしの普及活動を段階的に推進

○ 宮城県内での子実用とうもろこしの定着を目指し、拠点一体となって、生産者ヒアリング、現場への働きかけ、セミナー開催等の普及活動を段階的に推進。

## ○ きっかけ

・ 畜産県であり水田の汎用化が進む宮城県は、新たな転作作物として注目されている子実用とうもろこしの栽培適地と見込まれることから、その定着を目指し、「現場の課題解決」の業務として拠点一体となって、昨年7月から普及活動を開始。

## ○ 取組の概要

・ 県内の子実用とうもろこし生産者や畜産農家等へのヒアリングを通じて普及の可能性を確認した上で、予算説明等の際、各地区担当が、市町村やJAにその魅力の紹介や栽培の働きかけを継続的に実施。

・ 試験栽培の意向を示す生産者を抱える涌谷町及び美里農業改良普及センターとの共催で、本局の協力も得て、農研機構による子実用とうもろこしの魅力に係る講演や飼料会社からの国産飼料のニーズに係る情報提供などから成るセミナーを2回開催。県内各地の稲作農家、畜産農家、行政・JA関係者など延べ約200名の参加があり、現場の関心が高まってきていることを実感。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

・ 令和4年産は涌谷町で約40ha、JA古川管内で約90ha試験栽培の見込みであり、その他複数の地域でも試験栽培を検討中。  
・ 全農県本部も各JAへの働きかけを強化しており、連携を図りつつ、県内の関心を示す産地に対して、試験栽培の状況の共有等を通じて、地道に働きかけを行っていく方針。

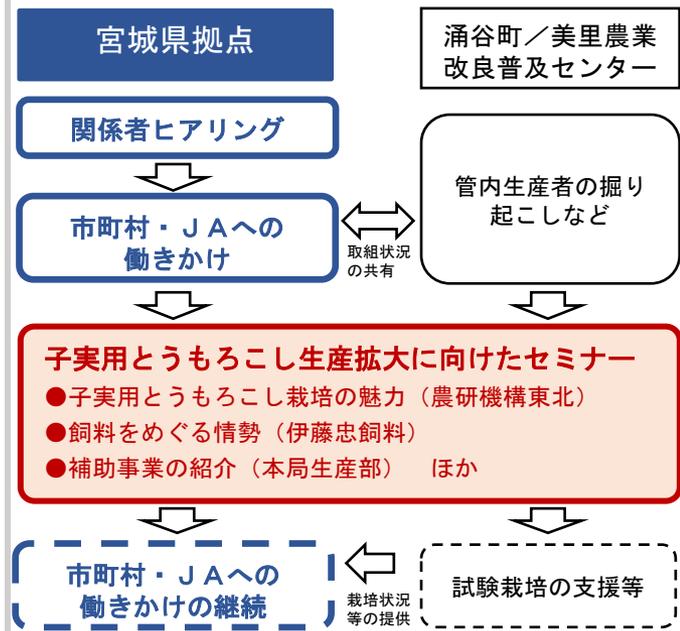


●子実用とうもろこしの収穫 (東松島市)



●子実用とうもろこし生産拡大に向けたセミナー (涌谷町)

### 体制図



# 発酵鶏ふんによる耕畜連携の取組

- 発酵鶏ふんの滞留解消と飼料用米の単収向上を目的に、養鶏業者と稲作農家との連携を支援するとともに、福島県拠点が主催し関係者による耕畜連携推進検討会を開催した。  
これらの取組の結果、発酵鶏ふんのみの施肥により慣行栽培以上の収量が確保されたことを確認し、連携実施者の拡大につながった。

## ○ きっかけ

原子力災害による発酵鶏ふんの利用農家の営農休止や風評被害による取引量の低下によって発酵鶏ふんが滞留し、その解消が課題になっている、との問題提起が福島県養鶏協会からあった。

## ○ 取組の概要

令和2年度、福島市の稲作農家に働きかけ、発酵鶏ふんと飼料用米による耕畜連携モデルの実証を開始。6月と12月に耕畜連携推進検討会を開催し、実証結果等の共有と関係者（稲作農家、養鶏業者、県、市、JA）間の意見交換を実施。

令和3年度、福島市に加え新たに南相馬市の稲作農家が同実証を開始。12月に耕畜連携推進検討会を開催し、実証結果等の共有と関係者間の意見交換を実施。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

発酵鶏ふんが化学肥料の代替として活用可能であることが確認された。また、取組実施稲作農家は今後も発酵鶏ふんを利用する予定であることから、引き続き発酵鶏ふんの有効性を検証する。

福島県、特に浜通りでは、除染による表土剥ぎ取りの結果、地力低下が課題となっている。福島県特有の課題の解決と「みどりの食料システム戦略」の実現につながる取組として、更なる養鶏業者と稲作農家の連携支援及び情報発信等の取組の拡充を図る。

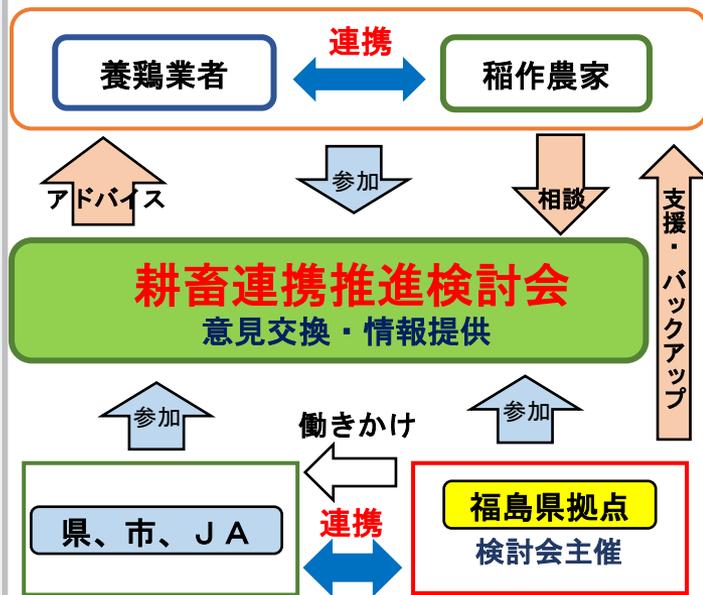


鶏ふん散布作業風景



耕畜連携推進検討会

### 体制図



# 収入保険の普及と利用拡大に向けたリーフレットの作成・提供

- 拠点で収入保険のPRリーフレットを作成。拠点のHPに掲載するとともに、自治体に提供し、広報誌等への掲載や農業者への配付を依頼。
- 関係機関と連携し、収入保険の普及と利用拡大に取り組む。

## ○ きっかけ

NOSA I 茨城を始めとする関係者との意見交換で、「県や市町村などの行政側から情報を発信してもらおうと、収入保険への信頼度が高まり、農業者の加入が進む。」という意見や「収入保険の知名度が低い状況である。」との情報提供があった。

このため、リーフレットを作成し、関係機関と連携して、収入保険のPRに取り組むこととした。

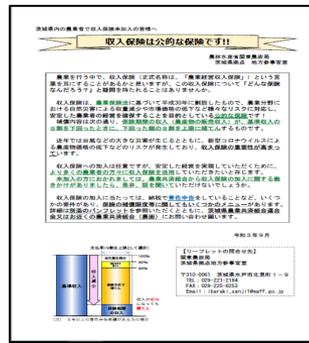
## ○ 取組の概要

収入保険を紹介するリーフレットを作成し、拠点のHPに掲載するとともに、行政機関に提供し、広報誌等への掲載や農業者等への配付を依頼。併せて、県内の金融機関とも連携し、農業者から融資の相談があった際に、リスクヘッジ措置として収入保険の紹介を依頼。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

当拠点のHPに掲載後まもなく、行政機関から農業者を参集した講習会でリーフレットを使用したいとの申出があり、また、県内の一部金融機関が、リスクヘッジ措置としての活用を検討しているとの情報提供があった。

今後も引き続き関係者との意見交換や予算説明の際に、リーフレットを活用して収入保険を紹介し、広報誌への掲載や関係機関の窓口においてもらうなど、関係機関と連携して収入保険の普及と利用拡大に取り組む。

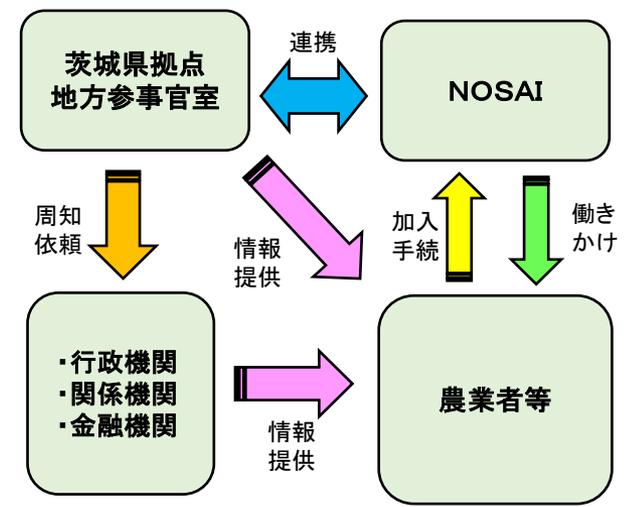


県拠点作成のPRリーフレット



県拠点HPへの掲載

## 体制図



# 群馬県内の輸出の取組をテーマに報道関係者向け現地調査

○ 報道関係者との合同現地調査を行うことにより県内農業の現状や農業政策等について理解を深めてもらい、マスコミの情報発信に繋げ、広く国民に対し農業への理解の醸成を図る。

## ○ きっかけ

平成16年度からの関東農政局の取組「各都県における報道関係者とのコミュニケーションの促進」を端緒に、県内農業のトピックを中心に、現在まで継続した現地調査を実施している。

平成16年以降、年1回（延べ18回）開催し、これまでの調査先は延べ62カ所となった。

## ○ 取組の概要

今年度は「見て・聞いて・舌で感じる、群馬県内の輸出の取組」をテーマに、牛肉、こんにやく製品、リンゴの輸出に取り組む特色ある3事業者の現地調査を行い、輸出や商品開発の苦労話等の説明と輸出同等品の試食、意見交換を行った。

また、リンゴ園では技術向上、新規就農者育成等に取り組んでいる若手グループの紹介と意見交換も行われた。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

報道関係者と農業等関係者の接点を提供することにより、報道関係者の農業への理解、関心が深まるとともに、当拠点との関係強化にも繋がっている。

これまでの現地調査により、取り上げられた記事は県内紙だけの発信に留まらず、全国の地方紙にも掲載される等、広く群馬県の農業の情報発信に繋がっている。



牛肉の処理から輸出までの説明と意見交換の風景  
～食肉卸売市場～（群馬会館）



輸出商品説明と若手グループの紹介風景  
～峠の小野りんご園～

## 体制図

### <調査事例>



#### 参加者

- 群馬県内報道機関  
新聞社、通信社、  
テレビ局、ラジオ局  
(13社)
- 日本政策金融公庫
- 群馬県農政部  
ぐんまブランド推進課
- 日本貿易振興機構群馬  
貿易情報センター
- 関東農政局  
(令和3年度参加団体等)

主催：関東農政局群馬県拠点

#### 現地調査

- 報道関係者が直接現場に触れることにより事業者や生産者の輸出に係る取組への理解、関心が深まる

#### 効果

- 優良事例等の  
**報道・記事掲載**

# 棚田地域振興に取り組む現場の実態把握

○ 新潟県内の棚田地域振興のため、指定棚田地域に関するアンケート調査を実施。地域の現状と課題を明らかにし、結果を県拠点HPで紹介するなど、課題解決に向けて関係者間で情報共有。

## ○ きっかけ

令和元年6月に成立した棚田地域振興法に基づく指定棚田地域は、新潟県内で15協議会（93地域、15市町村）を数え、そのうち10協議会の活動計画が認定を受けた（2021年3月時点、計画数は全国1位）。

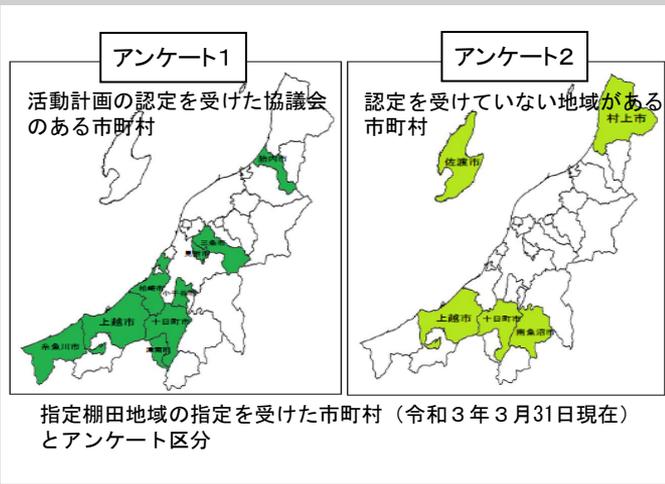
県内で棚田地域振興活動が進められている状況下、新潟県拠点では、今後施策の参考にするため、各協議会の活動状況、成果や課題などについてアンケート調査を行った。

## ○ 取組の概要

令和3年3月、指定棚田地域を有する市町村あてに調査票を配布。活動計画の認定までに至った経緯や活動成果、地域指定から活動計画作成に向けた課題といったように、各協議会ごとに活動計画の認定有無に応じた内容の調査を行った。調査結果は各市町村にフィードバックするとともに、令和3年5月に当拠点HPに掲載し情報発信を行った。

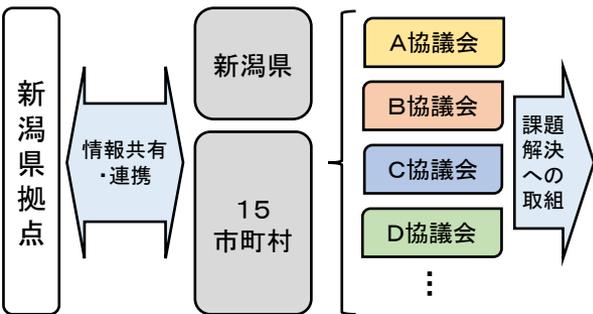
## ○ 取組の効果・今後の方向性

今回調査により、各協議会で地域の特徴を生かした計画が策定され、また、地域によって活動の進捗に違いがあることが確認できた。農業者の減少、高齢化、中心的役割を担う人材の不足等、共通する課題も明らかになった。「関係者間の情報共有が重要」との意見も多く、当拠点としては、今後も棚田地域振興の取組を通じて農業・農村の振興が図られるよう、関係者間での情報共有を進めていく。



## 体制図

アンケート調査や情報交換により棚田地域振興に向けた課題の共有と対応



# 行政機関が連携してセミナーを開催 ~はじめてみよう ノウフク~

- 富山県内における農福連携への理解促進と取組拡大を図るため、富山県、富山市及び富山県拠点が連携し、「農福連携推進セミナー2021 inとやま」を開催。

## ○ きっかけ

富山県内ではこれまで、農福連携の推進にあたり国や自治体がそれぞれ研修会やセミナーを開催してきた。令和3年に県が開催した市町村等の担当者会議への参加を契機に、富山県、富山市及び富山県拠点が今後の農福連携推進の連携した体制について協議を重ね、初めて3行政機関によるセミナー開催（富山県拠点との共催）に至る。

## ○ 取組の概要

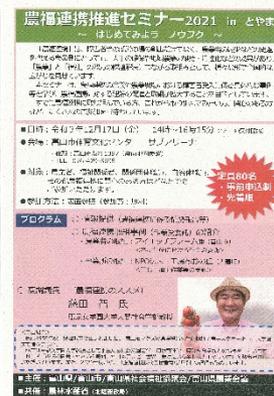
農福連携の意義や農業現場における障害者受入に係る具体的な事例を学ぶために具体的な取組事例を紹介し、農福連携に関心を持ってもらい知ってもらう目的として開催。農福連携の取組について行政機関からの情報提供を行った後、実際の取組事例報告と恵泉女学園大学藤田教授から基調講演「農福連携のススメ」を受けた。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

セミナーには募集定員を超える88名が参加。会場でのアンケート調査では回答者の82%が満足と回答。自由記載欄では「他の取組事例が知りたい」「定期的開催してほしい」等の前向きな意見が出された一方で、「まだ農福連携のPRが足りない」といった意見もあり、関心の高まりが伺えた。令和4年度に向けては、県内2会場での開催を検討。

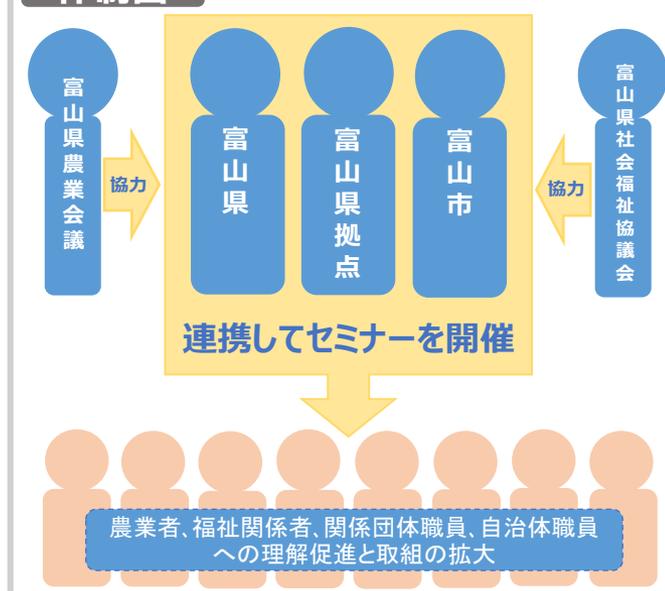


農福連携推進セミナー2021 in とやま  
(令和3年12月17日)



セミナー募集案内チラシ

## 体制図



# 有機農業等への取組の横展開を図り産地づくりを推進

○ 有機農業や新規就農者の受入れに積極的に取り組む岐阜県白川町の事例を県内各市町村等に横展開し、有機農業の産地づくりを推進。

## ○ きっかけ

岐阜県白川町は早期から有機農業と新規就農者の受入れに積極的に取り組んでおり、この取組は県内の他市町村等に対する「みどりの食料システム戦略」に係る有機農業を推進する上で参考事例となると考えた。

## ○ 取組の概要

白川町で中心となって有機農業等に取り組んでいる白川町有機の里づくり協議会（白川町・NPO法人等）から情報を収集し、取組事例を紹介する資料を作成した。  
作成した資料は、令和4年度予算概算要求説明の際に市町村等に配付・説明し、有機農業の産地づくりについて積極的な推進を図った。

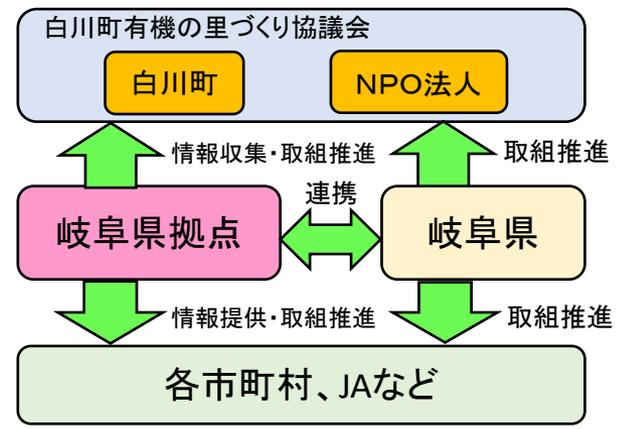
## ○ 取組の効果・今後の方向性

有機農業等への取組事例について、県内各市町村等への横展開を図ったところ、一部JAが有機農業に係る技術勉強会及び現地視察開催の意向を示すなど一定の効果が確認できた。  
白川町には岐阜県内のトップランナーとして、有機農業への更なる取組を推進、また、他市町村等に対しては県と連携して有機農業の産地づくりを継続して推進する。  
(白川町は、みどり交付金の有機農業産地づくり推進を申請中)



参考事例  
県内各市町村、JAに配付・説明

## 体制図



# 廃プラスチック排出抑制に関する情報収集と政策への展開

○ 県内で取り組まれている各種段階（研究や実践等）の農業用廃プラスチックの排出抑制にかかる取組について関係者と情報交換やデータ等の収集を行いつつ、政策提案の可能性を模索。

## ○ きっかけ

滋賀県は、県全体で環境保全型農業を展開しているが、現在の主要課題として、被覆肥料のマイクロプラスチックやビニールマルチ、畦波シート等の琵琶湖への流入について喫緊の対応が求められている。

令和3年4月に「持続的で生産性の高い滋賀の農業推進条例」を制定し、「SDGs条例」として報道されるなか、更に、琵琶湖版SDGs「マザーレイクゴールズ（MLGs）」も策定された。

## ○ 取組の概要

- ① JA等のプラスチック類（ビニールマルチ、肥料袋等）の回収費用や生分解性プラスチックのモデル的な活用データ等に関する情報収集とデータの還元・共有。
- ② 滋賀県琵琶湖環境部関係者との取組に関する意見交換。
- ③ 長浜バイオ大学との意見交換からマイクロプラスチック除去システムの研究開発の現状把握（新たな関係者との関係構築にも繋がり）。
- ④ 市町の琵琶湖清掃活動への参加（関係者との信頼関係醸成）等、次世代につながる活動として位置づけ、局幹部と情報共有等行いながら、課題整理を遂行。

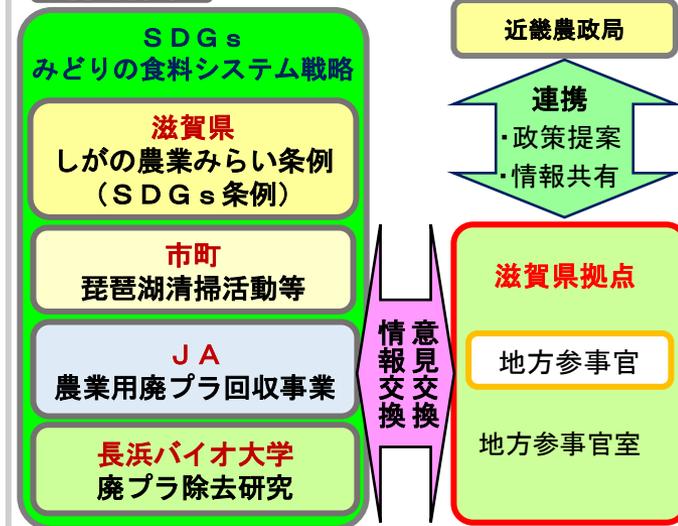
## ○ 取組の効果・今後の方向性

「みどりの食料システム戦略」に通じる取組と考えており、今後も、あらゆる機会を通じて有機農業に関する情報等へ収集の範囲を広げつつ、具体的な施策提案を視野に活動を広げる。



左：琵琶湖赤野井湾再生プロジェクトで湖底から出た農業用廃プラスチック  
右：ボランティア参加の職員

### 体制図



## 新たな農業労働力の確保に向けた取組

- 中山間地域の人口減少と高齢化の進行による農業の担い手不足が課題となる中、触法障害者等（矯正施設に入所している受刑者等のうち障害者や高齢者）が農業に取り組むことによって、自信を持って社会復帰できるよう就労や生きがいづくりの場を生み出しながら、農業法人における将来の新たな農業労働力確保につながる取組を実施。

### ○ 取組のきっかけ

令和元年11月に開催された京都府農林漁業就業支援連絡協議会において、農林水産業の担い手確保に向けて、関係機関が連携し協力を図ることとしていた。

令和3年10月、大阪矯正管区が実施する受刑者等のうち障害者等が社会復帰した後の自立に向けた支援の一つとして、農林水産業への就労情報の提供について、当拠点と認識が一致。

農福連携として、SDGsの目標3【保健】（あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。）の達成に向けた取組として推進。

### ○ 取組の概要

令和4年1月19日に開催された京都府農業法人経営者会議役員会において、大阪矯正管区、京都労働局及び京都府拠点の3者が連携の上、矯正管区の矯正研修、就労支援の取組（コレワーク及びハローワーク）、農福連携等に係る施策と予算の情報提供を実施。

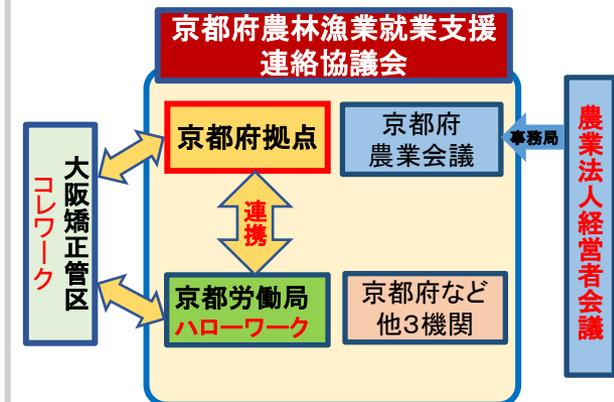
### ○ 取組の効果・今後の方向性

本取組について、京都府農業法人経営者会議からは、有益な情報提供に対する感謝の意と評価を得たこと、また、今後とも継続的な情報提供の依頼もあったことから、農業法人における新たな農業労働力確保につながるものと確信。引き続き、京都労働局、大阪矯正管区と連携し、機会あるごとに最新の農業労働力に関する情報提供を行っていくとともに、今後、農業法人等への個別の働きかけも検討していく。



（京都府農業法人経営者会議役員会の様子）

### 体制図



# 指定棚田地域を目指すことで「地域ぐるみ」の農地保全を支援

- 高齢化と後継者不足による耕作放棄地の増加等、同じ課題を持つ近隣地域が集まり、棚田地域の指定を目指す取組を支援

## ○ きっかけ

令和3年1月に、奈良市忍辱山町農地・水保全活動組織事務局から、にんにくせん 農業者の高齢化と後継者不足で、耕作放棄地が年々増加している。今後は「地域ぐるみ」で農地を維持する必要があるため、旧大柳生村地区（大柳生町、阪原町、忍辱山町、大慈仙町、大平尾町）として棚田地区の指定を受け、農地の機能維持を図っていききたいと奈良県拠点に相談があった。

## ○ 取組の概要

奈良県、奈良市と連携し、現地視察を行い、各町代表者により構成された大柳生地区棚田地域指定準備会に複数回参加。この地域は、農産物の生産や都市住民との交流、観光や教育の面において、棚田を資源として活用した事例がないため、棚田オーナー制度・棚田米のブランド化、学生や都市住民との連携、耕作放棄地の解消と新たなビジネス化などの取組事例を紹介するとともに、各町代表者に棚田地域振興法を説明するなど、棚田地域の指定に向けて支援。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

話し合いの結果、3町（阪原町、忍辱山町、大慈仙町）を棚田地域の範囲とし、令和3年11月に棚田地域の申請、令和3年12月に各町単位で指定棚田地域推進協議会を設立することを決定。

（忍辱山町は、令和3年12月設立）今後は、残りの2町（大柳生町、大平尾町）での協議会設立と活動計画が策定されるよう引き続き支援を行う。



阪原町の棚田

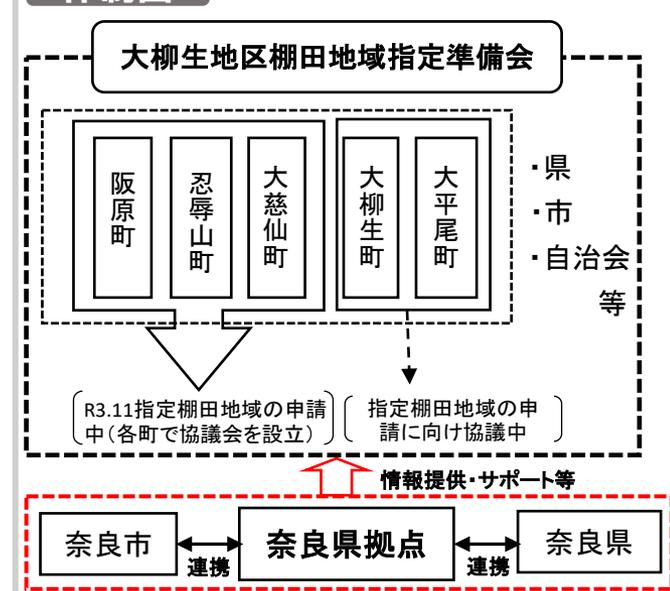


棚田地域の指定を受けて保全する農地



棚田地域コンシェルジュが、棚田地区の指定にむけ、各町代表者に取組事例等を情報提供している様子

### 体制図



# JA集出荷施設へのBCP策定に向けた働きかけ

○ J Aに対して、集出荷施設の事業継続計画（BCP）策定に向けた働きかけを実施。非常時における出荷体制の維持に関心が高まり、全国的にも珍しい2 J Aによる地域連携が実現。

## ○ きっかけ

食料の安定供給等を図るためには、新型コロナウイルス感染症の発生時においても、集出荷施設の機能を維持し、継続的に出荷できる体制の構築（事業継続計画（BCP）の策定）が重要。

## ○ 取組の概要

県拠点では本局と連携し、J A和歌山中央会等（令和2年3月）にBCP策定状況の把握と働きかけを実施するとともに、4月以降、県内8 J Aに対して、BCP策定に向けた働きかけを継続的に実施。また、県内主要選果施設におけるBCP策定状況や罹患者が発生した場合の具体的な対応について、聞き取り調査を実施。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

本局、県拠点と連携した継続的な働きかけにより、J A担当者のBCP策定に関する意識が高まり、策定に向けた検討が進んだ。

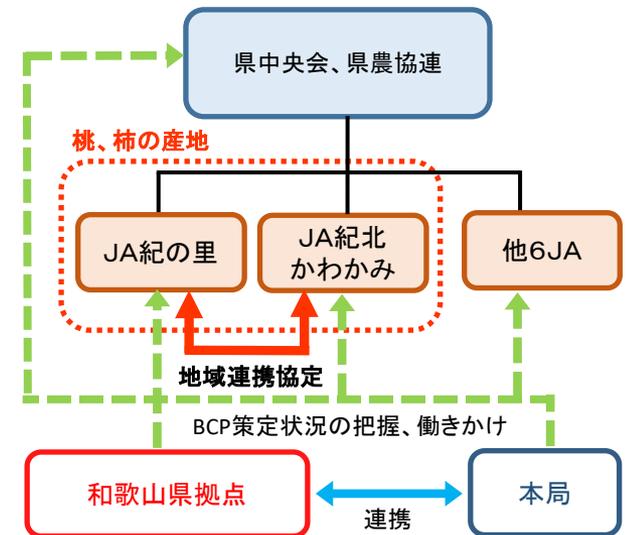
特に、J A紀の里とJ A紀北かわかみは、新型コロナウイルス感染拡大などの非常時における出荷体制を維持するため、選果施設の相互利用に関する地域連携協定を令和2年7月に締結し、選果施設が閉鎖されても出荷が継続できる体制を構築。

引き続き関係事業者等に対し、新型コロナウイルス感染症の予防対策や発生時の対応を周知するとともに、業務継続体制の構築について働きかけを実施していく。



地域連携協定に関する調印式（R2.7.17）

### 体制図



# 農業女子グループと農業高校をつなぐイベントを企画

- 農業女子が先輩農業者として将来の担い手である高校生に、鳥取県の良さ、農業の魅力、厳しさ、仕事を辞めて就農を決断したきっかけなどを伝える企画を、県拠点が提案。

## ○ きっかけ

新規就農者や農業高校との意見交換の中で、卒業後、すぐに就農する学生は少ないものの、県外からの1ターン就農やふるさとを離れ進学・就職した者がUターン就農するケースが多いことが判明した。また、農業女子グループから、新型コロナの影響によりグループの活動が停滞気味であり、活性化したいとの要望があった。

結婚や親の高齢化などを機に、自らの仕事を辞めて農業に携った方が多い農業女子の体験談は、高校生が将来自らの職業選択する際のヒントになるのではと考えた。

## ○ 取組の概要

県拠点は、農業女子グループが高校生に向けて経験を語るイベントの計画を立案し、農業女子グループ、県、農業高校へ提案した。農業女子グループからは、興味ある内容でありぜひ一緒に取り組みたいとの前向きな回答があり、また、農業高校からは、男女にこだわらないイベントとしてほしいなどの意見があった。

これらの意見を踏まえ、農業女子グループだけでなく、幅広く担い手農業者等を交えたイベントを企画中。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

若く柔軟性のある世代へ農業の魅力や、離職して鳥取県で新規就農をした人の体験談を伝えることは、新たな就農者の拡大につながると考え、令和4年度のイベント開催に向けて関係者と企画内容等を検討していく。

農業女子グループ、農業高校との交流

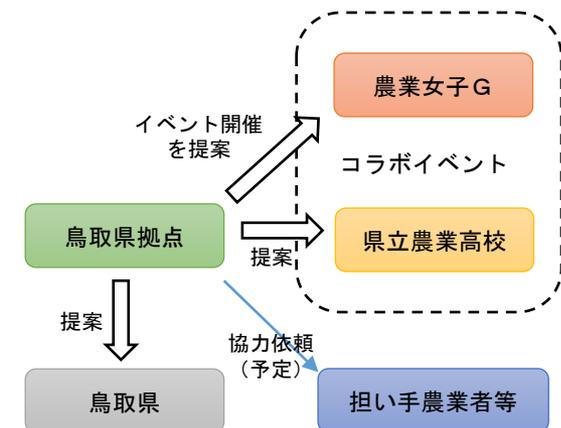


農業女子グループとの意見交換



農業高校と意見交換をする中で、ディスカバー農山漁村の宝にも応募いただき、取組が奨励賞に選定

## 体制図



# 元気な岡山県農業を目指して(地場プロの実施)

- 岡山県拠点では、地場農産物需給拡大に向けた活動を積極的に展開しており、令和3年度は、合同庁舎食堂での地場農産物フェアの開催(8月)、新米記念パックご飯の配布(10月)、地場農産物需給拡大セミナーの開催(12月)、現地検討会の開催(12月)などを行った。

## ○ きっかけ

- ・ 中国四国農政局は、新型コロナウイルス感染症の影響をきっかけに、令和2年6月、「地場農産物需給拡大プロジェクト」を立ち上げた。岡山県内では、同年10月、JA岡山中央会、岡山県と連携協定を締結し、様々な活動を展開中。

## ○ 取組の概要

- ・ 令和3年8月、岡山合同庁舎の食堂にて、地場農産物をふんだんに使ったメニューを日替わりで提供(3日間)し、232人が喫食。
- ・ 令和3年10月16日(土)、JR岡山駅前広場で、同協定に基づき、JA岡山中央会会長、岡山県副知事、中国四国農政局長3者による、「里海米」パックご飯無料配布のトップセールスを実施。
- ・ 令和3年12月17日(金)、生産者、事業者、局・県による事例紹介・トークセッションの地場農産物需給拡大セミナーをリアル開催。
- ・ また、同月23日(木)には、真庭市において、学校給食における地場野菜の活用促進に向けた現地検討会を開催。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

- ・ 農業が抱える課題解決のためには、消費者、地元企業も含めた様々な関係機関と連携し、地域が一体となって取り組むことが重要であると再認識。
- ・ 令和4年度は、地元企業と市町村やJA関係者等を結びつけるなど、有機的なつながりの輪を広げ、地域活性化に取り組む。



地場農産物フェアの様子



パックご飯配布の様子



地場農産物需給拡大セミナーの様子



現地検討会の様子

### 体制図



# 集落営農法人における酒造好適米の需要拡大に向けた支援

- 酒米生産から精米、醸造までの一貫管理により「顔の見える」安心・安全な関係を構築し、ブランド化と需要拡大を目指す。

## ○ きっかけ

米価の下落を契機に、2013年頃から、主食用米に代わる柱として、萩阿武地域の集落営農法人は、酒米（山田錦）の産地化に取り組むようになる。一方、地元酒造会社は、萩阿武産の山田錦を用いた日本酒の生産を本格的に始めたが、酒米の安定確保や流通過程の透明化（他県産とのコンタミ）、とう精を県外（福岡県）に委託する等のコスト高が課題であった。

## ○ 取組の概要

萩阿武地域の集落営農法人と酒造会社が出資し、新たに「萩酒米みがき協同組合 とう精工場 2機（産地等パワーアップ事業）」を設立。産地パワーアップ事業を活用し、「酒米とう精工場」を整備。山口県拠点は、施策・優良事例の情報提供や「GI萩シンポジウム」等のイベントの後援、ニュースレター掲載による広報活動により、取組を積極的に後押し。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

酒米とう精機を整備したことで、とう精を自前で行うことができるようになり、米の生育基準、栽培指導、とう精の稼働状況の体制が確立した。集落営農法人は、酒米の生産から販売まで安定的に提供。冬季農閑期にはとう精作業に従事することで収入増につながった。

酒造会社6社は、「萩阿武産米を利用した安全・安心な地酒」のブランドにより、中国四国地方で初めて日本酒のGI（地理的表示）に指定され、国内はもとより、将来的には海外へ販路を拡大予定。

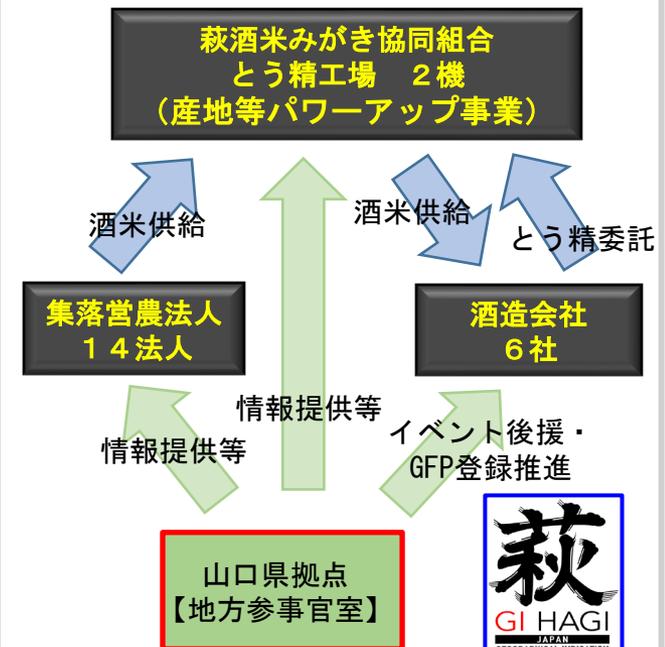


GIシールを貼った6蔵元の酒



酒米とう精工場

### 体制図



(ロゴマーク)

# 新規就農者同士の出会いの場を県拠点が演出中！

- 新規就農者の定着のためには、栽培技術や経営面・生活面でのサポート、身近な仲間づくりが不可欠。多様な業種間で幅広い仲間づくりを支援、同じ悩みを持つ新規就農者の課題解決を図る。

## ○ きっかけ

県内では毎年約100名の新規就農者がいる中、中期的に見ると、なかなか定着出来ていない厳しい現実。

「栽培技術・経営面の支援も大事だが、住居の確保や地域への溶け込みなど生活面でのサポートが定着に向けて重要なポイント。」と就農支援関係者は口を揃える。

一方、新規就農者との意見交換では、「業種の異なる新規就農者同士の出会いのキッカケがない。法人就業したけど、同世代との交流の機会がない。」などの意見。

## ○ 取組の概要

これらの課題を解決するため、同じ悩みを持つ新規就農者同士の「出会いの場＝New Farmers KORYU Project (NKP2021)」を企画。

まず、「募集チラシ」を作成し、新規就農者や関係機関へ趣旨を説明し、登録メンバーを呼び掛け。

申込みをした新規就農者は、自らの経営状況などを「PRシート」へ記入し、県拠点へ提出。新型コロナ禍の中、自由に一堂に会する機会が困難なため、まずは県拠点から発信するメールによりPRシートを登録メンバー内で共有。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

現在、登録メンバー募集中！今後、交流会を企画・開催の予定。

**Newfarmers KORYU Project 【NKP2021】**

若手の新規就農者・法人就業者、就農に向けた研修生の皆さんへ  
新規就農者の皆さんは、「業種の異なる新規就農者同士の交流がない、交流（出会い）のきっかけがない」「法人に就業したけど、他の法人の同世代と交流する機会がない。」などの共通の悩みをお持ちです。  
皆さんと同じ悩みを解決するため、他の新規就農者の方々との様々な情報交換の機会を設けました。

**新規就農者登録メンバー内で情報共有**

皆さん参加してみませんか？

**新規就農者等**

- ① 下記アドレスに版申込み
- ③ 趣旨に同意し、本申込み（住所、氏名、メルアド等）自己PR作成

**山口支局**

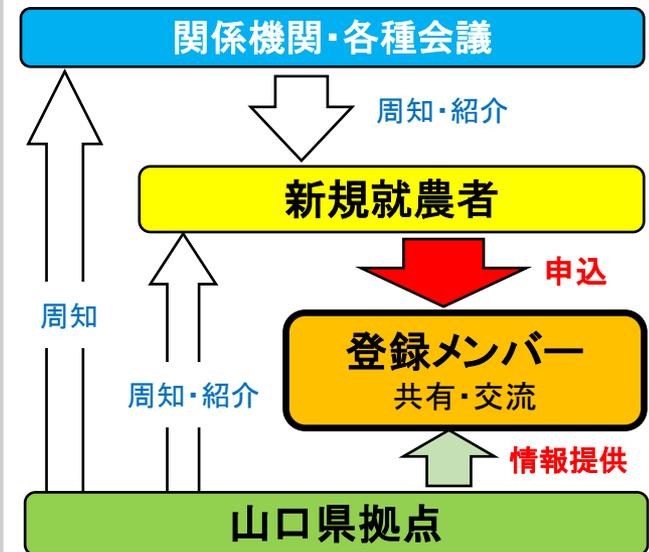
- ② 版申込みメールに入力フォームを送信
- ④ メンバー登録
- ⑤ メールングリスト内で情報共有（登録メンバー、自己PR）

**交流会の開催**

同じ悩みを持つ人達同士の新たな交流（出会い）の場

〒753-0088 山口市中海原町6-16  
中国四国農政局 山口支局  
電話：083-922-5404  
E-mail：yamaguchi\_info@mail.fgo.jp

## 体制図



# 地銀と連携した地場産加工用野菜のマッチング支援

- 県内野菜一次加工事業者からあった、加工用野菜の地場産供給に係る要望に対し、県拠点が関係機関との調整を担い、野菜農家とのマッチングを進行中。

## ○ きっかけ

地元銀行に関連する農業法人の活動に対し、県拠点が、地元で活躍する農業士と共に支援(国の事業や交付金の相談)をしたことが契機となり、同行と農産物生産等に関する情報共有を行う関係となった。

新たな販路拡大を望む集落営農法人に対して、同行、拠点が連携して活動を行った結果、県内の野菜一次加工事業者との契約栽培が成約し、今度は、当該事業者が、地元への利益還元や野菜産地分散によるリスクヘッジの観点から、県内産野菜の安定調達を望んだことがきっかけである。

## ○ 取組の概要

- ・県拠点は、当該事業者と、その相談を受けた同行から、県内の生産者と結び付きに関して協力要請を受け、地元農業者とのマッチングに向けた準備を開始した。
- ・事業者、野菜農家やJAの課題を踏まえ、各関係機関と個別に事前対応を行った上で、最終的な産地育成の足掛かりを築くこととした。
- ・まずは、農家と事業者との間で、「地場農産物の活用」という共通認識の醸成を図るべく、準備を進めているところである。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

県拠点では、まずは農家と事業者の顔合わせを実現させ、興味を持つ農家に対し、具体的な条件などを聞き取りながらマッチングを進めることで、野菜の安定生産による農家の所得向上につながることを期待している。また、今後は県拠点が中心となり近隣の産地や集荷業者らへの呼び掛けなど、取り組みの横展開を図ることとしている。

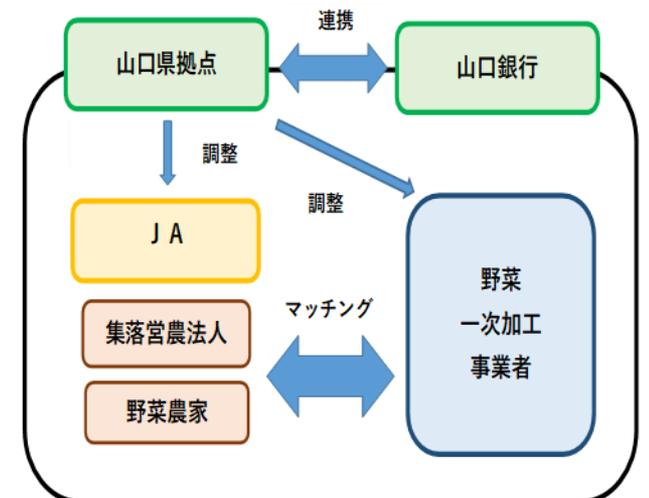


加工用原料となるキャベツの栽培



事業者が県産原料を求めているカット野菜

## 体制図



# 農福連携の推進に向けた法務省・徳島県との連携体制の構築

- 法務省高松矯正管区等、徳島県農林水産部、徳島県拠点の3者で意見交換を開催し、農福連携の一環である刑務所出所者等の支援のための連携体制を構築。

## ○きっかけ

令和3年7月、徳島県拠点に法務省高松矯正管区更生支援企画課及びコレワーク四国（矯正就労支援情報センター）の訪問があり、農福連携等の推進に向けた法務省の取組について説明を受け、刑務所出所者等の支援に向けた協力依頼があった。

## ○取組の概要

- ・ 徳島県拠点では、就労継続支援事業所を運営する農業法人等への個別の取組も行っているが、徳島県を事務局とする農福連携等推進検討会に参画し情報提供などを行っていることから、徳島県と3者で意見交換を行うことを法務省高松矯正管区等に提案。
- ・ 徳島県に意見交換の依頼を行い、令和3年11月に法務省高松矯正管区及び徳島刑務所、徳島県農林水産部農林水産総合技術支援センター経営推進課、徳島県拠点による意見交換を実施。
- ・ 令和3年2月「令和3年度第2回農福連携等推進検討会」において、農福連携による刑務所出所者等の支援について徳島県拠点から説明。

## ○取組の効果・今後の方向性

- ・ 「農福連携等推進検討会」や「農業者と障がい者就労施設をマッチングする会」へ法務省高松矯正管区が出席する機会の提供。
- ・ 現場の受け止め方等が把握できるよう県内で就労継続支援A型事業所を運営する農業法人数社を法務省高松矯正管区に紹介。
- ・ 農福連携の一環である刑務所出所者等の支援のため、今後も3者で連携し情報交換等を実施していくことを確認。

## 体制図

- ・ 3者意見交換会の開催（令和3年11月）

### 【法務省】

- ・ 高松矯正管区更生支援企画課
- ・ コレワーク四国
- ・ 徳島刑務所

説明・  
協力依頼

徳島県  
県拠点

意見交換  
実施依頼

徳島県  
農林水産部

3者意見交換の開催

- ・ 今後の取組例（農福連携等推進検討会への参加）

徳島県  
保健福祉部  
農林水産部

とくしまブランド推進機構

NPO法人とくしま障がい者就労支援協議会

### 【オブザーバー】

就労継続支援事業所等、JA徳島中央会、JA全農とくしま県本部、（一社）徳島県農業会議、徳島県拠点

法務省高松矯正管区更生支援企画課等

## 地域特産物の新商品開発に向けたマッチング支援

- 高校生が作成したレシピを基に開発した多度津町特産の牡蠣を使用したアヒージョの商品化を模索していた多度津町と食品関連事業者等とのマッチングを支援し商品化を実現。

### ○ きっかけ

多度津町は、季節商品の白方牡蠣の加工商品を開発して、通年販売することを目的に包括的連携・協力に関する協定を締結した香川県立多度津高等学校にレシピ開発を依頼し、完成したレシピを基に商品化に向けて加工・販売等を引き受けてくれる事業者を探している状況であった。町から県拠点に対して本取組の説明があり、マッチングに向けた支援を行うこととなった。

### ○ 取組の概要

・ 県拠点が六次産業化・地産地消法に基づく事業計画の認定事業であり食品の加工・販売事業を行っている仁尾興産（株）を町に紹介するとともに、関係者のマッチングを企画・実施。

・ その結果、仁尾興産と町が商品化に合意し、仁尾興産は小豆島町タケサン（株）に製造を委託。

### ・ 取組の効果・今後の方向性

・ 事業者は、町、漁協と商品化に向けた取組を進め、令和3年1月に商品が完成し販売を開始。初回ロット500個は完売。令和3年10月に第2ロット（約500個）を製造し、令和4年3月現在、販売中。

・ 町は、ふるさと納税の返礼品として申請準備中。

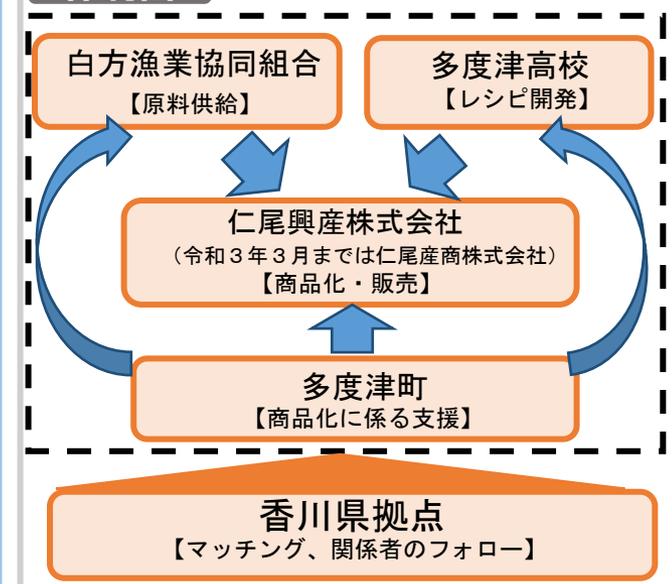
本取組に加え、多度津高校は、町からの依頼を受けて、島しょ部に設置が容易な軽量化した箱ワナを製作し、町に寄贈。令和3年4月には、佐柳島に設置しイノシシ4頭を捕獲。また、捕獲したイノシシをジビエ食材として有効利用するための加工品の開発にも着手。



多度津町の所在地

商品化した牡蠣のアヒージョ

### 体制図



## 柑橘類の物流におけるモーダルシフトの推進

- 愛媛県の基幹作物である柑橘類をめぐって、長距離トラックドライバーの人材不足や温室効果ガスの排出削減などの物流に関する課題の解決を目的に、輸送に関わる関係者と情報交換を重ねた結果、問題意識を共有することができ、モーダルシフトの推進の取組を開始した。

### ○ きっかけ

愛媛県の基幹作物である柑橘類は、約6割を東京方面に出荷しているが、近年の長距離トラックドライバーの人材不足や温室効果ガスの排出削減の課題を解決するためにトラック輸送から鉄道や船舶輸送へのモーダルシフトによる物流の合理化に注目。

さらに、令和2年3月にJR松山駅付近の鉄道高架化に伴い、松山貨物駅が伊予市に移転し高速道路によるアクセスが向上したことから、これを契機と捉え愛媛県拠点の重要課題として推進。

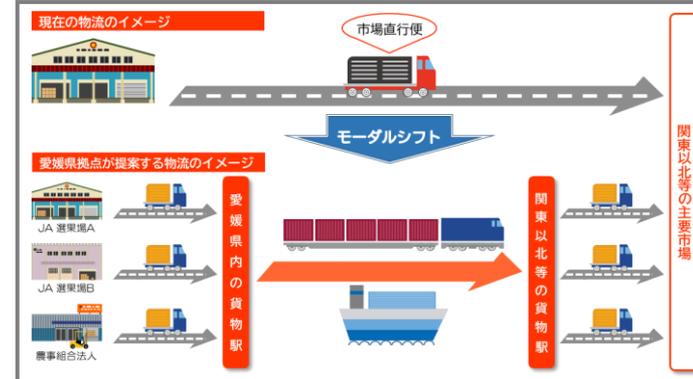
### ○ 取組の概要

- ・ JR貨物、JA愛媛グループ、県トラック協会、かんきつ生産法人、伊予銀行、愛媛大学、愛媛県から現状と課題を聞き取り。
- ・ 四国運輸局と意見交換し、連携して取り組むことを確認。
- ・ 関係機関に呼びかけ、柑橘類の物流におけるモーダルシフトの推進に関する情報交換会をこれまでに3回開催。

### ○ 取組の効果・今後の方向性

モーダルシフトによる物流の合理化の必要性の共通認識として、2024年からトラックドライバーの時間外労働の上限規制が適用されるため、トラック輸送に頼っている現状では、柑橘類物流への支障が生じることは必至であること等を関係者間で共有。

今後、柑橘類産地における物流学習会（仮称）を開催し、産地主導によるロードマップの作成を提案していく予定。結果的に地域農業者の所得向上及び地域の活性化を図る。



愛媛みかんににおけるモーダルシフトのイメージ

### 体制図



# 次代を担う若手農業者の声を汲み上げ信頼関係を構築

- 若手の農業者との意見交換を通して、農業者が農林水産行政に理解を深め、佐賀県拠点を知らせきっかけとし、継続的に交流できる関係を構築した。今後、得られた農業者の声を「見える化」し、フィードバックするとともに、広く農業者や自治体、関係団体等へ提供する。

## ○ きっかけ

農業者の高齢化や減少が進む中、次代の担い手の育成・確保は重要な課題。昨年の県4Hクラブ幹部との意見交換を足掛かりに、今年は広く若手農業者と意見を交換し、継続的に交流できる関係の構築を図った。

## ○ 取組の概要

- ①相手方：4Hクラブ地区組織、女性農業者グループ、営農形態別のグループ、地域で特徴的な取組を行っている個人の農業者等。
- ②テーマ等：次代を担う若手農業者にふさわしい政策※をテーマに、現状や課題、将来にかける思いについて、意見交換。

(※みどりの食料システム戦略、人・農地プラン、新規就農、女性の活躍推進等)

## ○ 取組の効果・今後の方向性

(取組の効果)

- ・ 県拠点①主要施策の周知：13グループ、個人11名、②現場の声を省内で共有、③若手農業者との信頼関係の構築、④声の見える化（若手農業者の声をまとめた普及・啓発チラシの作成）
- ・ 農業者①農林水産省の最新施策の把握及び学習、②佐賀県拠点に気軽に相談できる関係の構築、③自分達の声の共有（拠点からフィードバック及び自治体や関係団体等への提供）

(今後の方向性) テーマや営農形態別など開催手法等を創意工夫しながら、信頼関係の継続と交流の深化を図る。

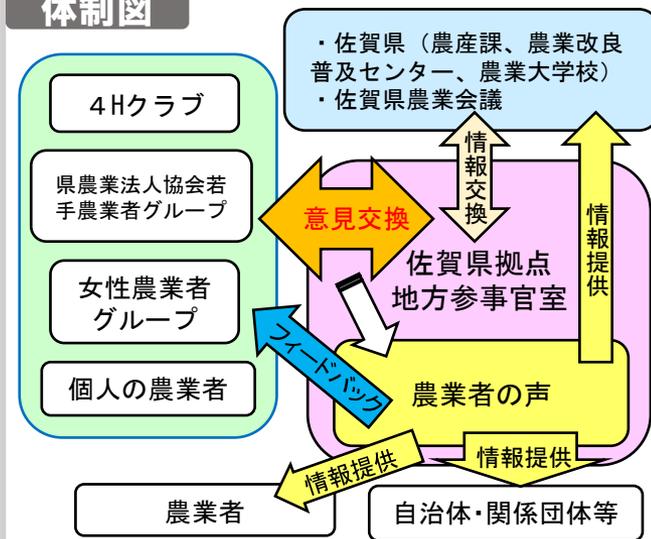


4Hクラブ会員との意見交換  
※リモート形式により、夕方から夜の時間帯を活用し、5回開催



佐賀県農業者（佐賀県農業法人協会）の若手農業者のグループとの意見交換

## 体制図



# ミカンコミバエ防除用誘殺板設置への支援

- 果樹等の重要害虫である「ミカンコミバエ」の国内定着及びまん延を防止するため、長崎県下において、誘殺・初動防除が実施されている。早急に多くの誘殺板を設置する必要があることから、長崎県農産園芸課の要請により、県拠点全体での支援を実施。

## ○ きっかけ

- ・ 植物防疫所及び長崎県が設置する調査用トラップに「ミカンコミバエ」が誘殺（7/19時点：46匹）されたことから、テックス板（誘殺板）による初動防除（誘殺地点から2km圏内）を実施。
- ・ 植物防疫所、県、市町、JA等に対応していたが、早急に多くのテックス板を設置するため県拠点に支援要請があった。  
〔（6/2～7/20）約5万枚を設置、延べ約500人を動員〕
- ・ 定着前に根絶させる必要あり。（根絶できずに定着・まん延した場合、国内の農業に重大な影響を及ぼすおそれ。）

## ○ 取組の概要

- ・ 設置用テックス板の作成及び設置。
- ・ 道路沿いの樹木や街路樹等の枝に50m間隔で設置。
- ・ 2人1組の2班、7月は4日間（延べ14名）、11月は13日間（延べ52名）派遣。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

- ・ 誘殺数は徐々に減ったものの、調査用トラップによる誘殺が続いたことから、長期間にわたり初動防除の支援に対応。
- ・ 長崎県が主体となって行う防除対策を支援することで、同じ県内の農業関係機関として、県及び関係団体との信頼関係を強くすることができた。
- ・ 12月以降、新たな誘殺及び寄生果実は確認されていないが、各地域でのトラップ調査が実施されており、要請があれば対応。



設置されたテックス板



テックス板の設置作業

### 体制図

長崎県農林部  
農産園芸課

連携

門司植物防疫所

支援  
要請

【テックス板設置】【トラップ調査】【寄生果実調査】

長崎県拠点

県・振興局

各市町

JA中央会・  
全農農業共済等  
農業団体

各JA

# 熊本県内女性農業者グループの立ち上げ支援

○ 県内女性農業者グループのネットワークづくりを目指して検討を重ね、新たな女性農業者グループを立ち上げ予定。立ち上げに係る事業の活用など県拠点が全面的に支援。

## ○ きっかけ

県拠点が過年次に実施した女性農業者との意見交換において、多くの参加者から県内女性農業者のネットワークづくりが必要との意見が出され、農業女子プロジェクトメンバー有志からも、九州他県で活動しているような女性農業者グループを立ち上げて、県内でも種々の活動や学習に取り組みたいとの相談を受けたことが契機。

## ○ 取組の概要

令和3年11月29日に、「九州農政局と県内女性農業者との意見交換会」を実施し、県内女性農業者グループの立ち上げを提案。

令和3年12月21日に、県内女性農業者有志と共催で「立ち上げに係る打合せ会」を開催。

同打合せ会では、どの様な事に取り組みたいのかワークショップ形式で個々の発言を基に具体的イメージを共有しながら取組内容を決定するとともに、取組毎のチームを編成。

また、今後の連絡網整備としてLINEグループを整備した。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

今後は、令和3年度補正予算「女性の就業環境改善緊急対策事業」のうち「地域の女性農業者グループの活動等支援」の活用も念頭に、必要に応じて協議の場を設け、グループ名、役員体制、規約作りや、会費徴収の可否等を整理し、グループの姿を具現化していく予定。

熊本県拠点としては、今後も引き続き必要な支援を継続して行い、女性農業者グループの活動基盤強化に貢献していく考え。



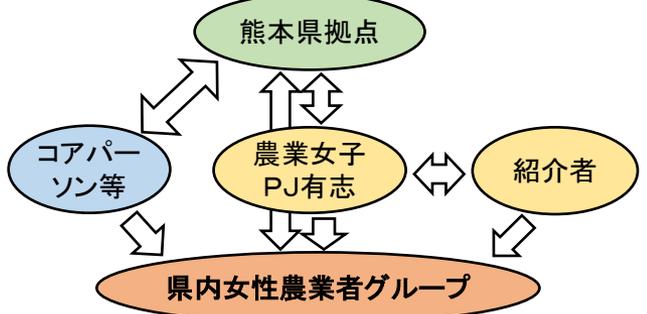
11月29日の意見交換会の様子



12月21日の打合せ会の様子

### 体制図

県内女性農業者グループの立ち上げ支援



# 肉用牛放牧技術の普及を後押し

○ 家畜改良センター宮崎牧場(以下、「改良センター」という。)と宮崎県畜産協会(以下、「畜産協会」という。)に呼びかけ、放牧技術を普及。低コスト肉用牛生産、耕作放棄地解消を促進。

## ○ きっかけ

改良センターでは、肉用牛の放牧技術を広く普及する取組を実施していたが、コロナ禍で広域的な活動が制限されてしまった。一方で、畜産協会では、県内における放牧を普及するための技術的なサポート人材を探していた。

## ○ 取組の概要

県拠点が双方に呼び掛け、放牧研修会の企画段階から改良センターの技術者にも入っていただき、地域毎の放牧研修会における運営サポートや放牧実践農場の現地調査などにも積極的に参画いただいた。本年度の集大成として、3カ所の牧場を実証展示圃場とした牧柵設置研修会の講師としても登壇いただき、放牧に関心のある県内生産者や行政・支援組織の職員等に対する技術普及を図ることができた。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

改良センター宮崎牧場が保有する放牧技術が県内へ広く普及し、放牧時の飼養管理や放牧地管理の改善と新規取組者が増加した。また、畜産協会は、上部団体である日本草地畜産種子協会の理解のもと、草地協会事業を使用し、牧柵研修や牧柵資材の提供などの活動ができた。引き続き、宮崎県、畜産協会及び改良センターによる放牧技術の普及活動を促進することにより、耕作放棄地の解消や、低コスト肉用牛生産の実証普及を促進する。

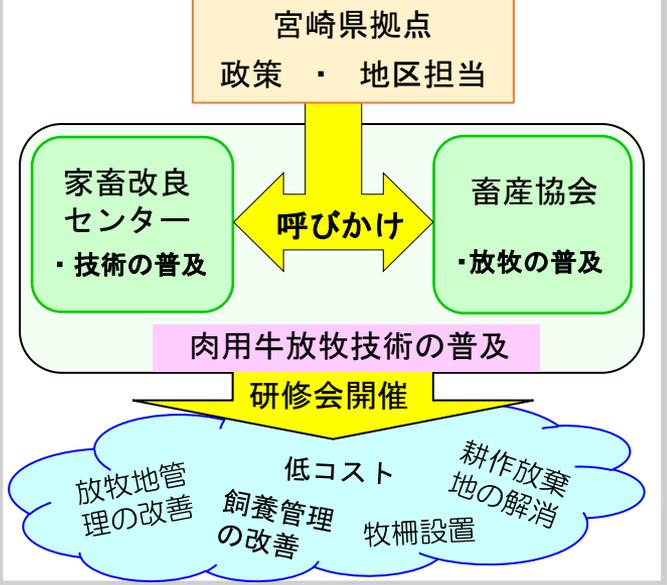


座学「放牧研修会」



現地視察

### 体制図



# 県内のトレーニングハウスをマッピングし新規就農予定者へ情報提供

○ 県拠点が主体となり、県内の14トレーニングハウス（農業研修施設）を調査。新規就農を検討している者へ、施設園芸等の研修施設を解りやすく広報。

## ○ きっかけ

施設園芸が盛んな宮崎県では、県市町村、JA等が協力し、新規就農者向けのトレーニングハウスを設置運営している。  
しかしながら、各々の施設における研修内容や募集要項等が一覧で参照できるWebページがなかった。

## ○ 取組の概要

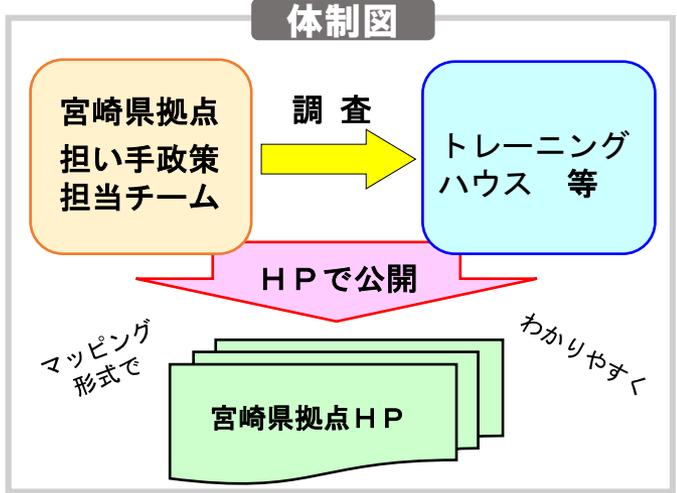
県拠点の担い手政策担当チームが主体となり、各地区担当職員と協力し、県内14か所のトレーニングハウス等を調査。  
統一した様式を用いて、各施設の募集要項、研修実績、おすすめポイントを取りまとめるとともに、県拠点ホームページにマッピング形式でわかりやすく公開。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

宮崎県内での新規就農を検討している者へ、施設園芸等の研修施設や研修内容を解りやすく広報することができた。  
各施設の研修生との意見交換や修了生の営農先を訪問しての意見交換を通じて、県拠点と新規就農者とのつながりを深めることができた。  
引き続き、意見交換を通じて新規就農者や関係機関が抱える課題や将来展望について共有し、今後の政策に反映する。



宮崎県拠点HPによる公開



# 「オール宮崎」による輸出促進の取組を更に加速

- 更なる輸出を加速化するため、「輸出促進連絡会」を四半期に1度から毎月開催へ。また、輸出希望事業者等の名簿を作成することにより連絡会内の情報共有を強化。

## ○ きっかけ

「みやざき輸出促進連絡会」を平成30年5月に設立（事務局：県拠点）し、四半期毎に開催していたが、構成員から輸出促進を更に進めたいとして毎月開催が好ましいとの提案があり、連絡会内で協議し、令和2年9月より毎月開催とした。併せて、情報共有強化のため名簿を作成することとした。

【構成員】宮崎県商工観光労働部・農政水産部、ジェトロ宮崎、日本政策金融公庫宮崎支店、宮崎県農業法人経営者協会、宮崎銀行、宮崎県拠点（事務局）

## ○ 取組の概要

連絡会として事業者への効率的な訪問などが出来るよう輸出状況、関係機関からの支援状況、構成員の情報等を基に名簿を作成。

①GFP登録のみ（情報提供）②輸出に意欲的だが実績が小さい（伴走型支援）③輸出実績あり、輸出を伸ばしたい（伴走型支援）④一定量の輸出実績あり、自社で輸出体制が整っている（後方支援）の4つの区分に分類。事業者訪問を計画的に実施。コロナ感染拡大時には、Web開催を実施。さらに本局輸出担当がWebにより予算説明するなど、局との連携も図っている。

## ○ 取組の効果・今後の方向性

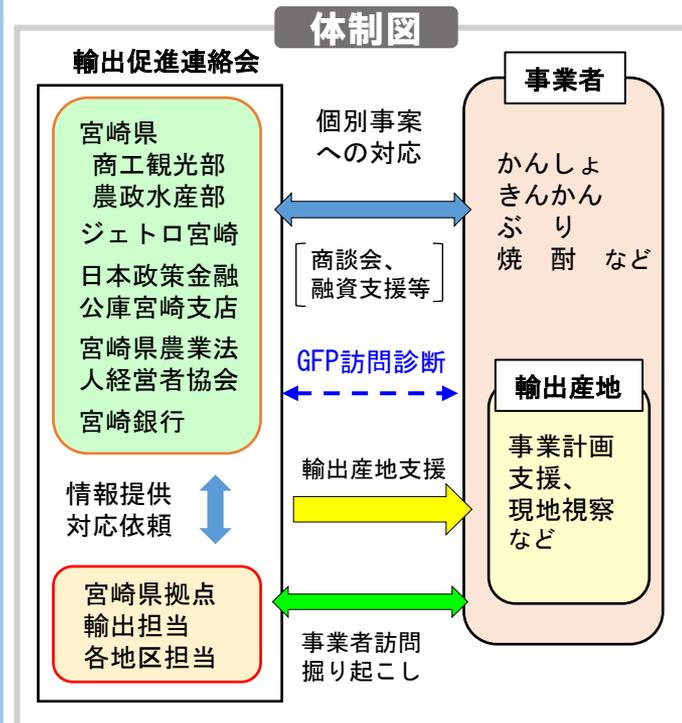
毎月開催にしたことで、構成員間でこれまで以上に最新の情報共有ができ、事業者への訪問やフォローアップが効率的に実施でき、今後更なる宮崎県産品の輸出を促進する。



GFP訪問診断



宮崎かんしょ



# スマート農業推進鹿児島WEB協議会

○ ロボット技術やICTを活用した新しい農業の形として期待されるスマート農業や農業支援サービスを推進するため、九州農政局鹿児島県拠点HP上にWEB専用ページを設置（令和3年4月1日）

## ○ きっかけ

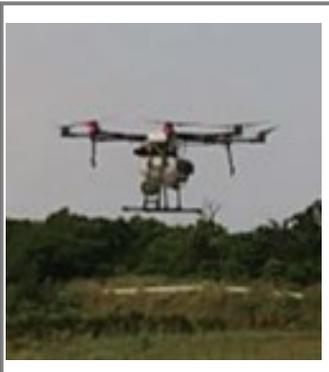
鹿児島県は全国で2番目に多い11のスマート農業実証プロジェクトを実施しており、スマート農業の社会実装を強力に推進する必要があるため、関係者全てが参加可能なプラットフォームを設置。コロナ禍で自由に集まれないことから、「WEB協議会」を立ち上げ

## ○ 取組の概要

- ・スマート農業や農業支援サービスの取組等の会員相互の情報収集・交換を随時実施
- ・対面方式及びWebによる会員との意見交換（10/25）
- ・スマート農業3年度補正予算説明会を会員に実施（12/9）
- ・課題解決に向けた対応策を随時共有
- ・令和3年12月31日現在167会員

## ○ 取組の効果・今後の方向性

- ・農業支援サービス事業者が受託作業に取り組む際の参考として、農業支援サービスのガイドラインを情報提供
- ・会員情報による「サツマイモ基腐病予防予察セミナーとドローンによるデモ散布」の案内（会員多数が参加）
- ・会員情報によるAI動力車（農薬散布機）、ドローンのリースについて案内
- ・今後も会員の要望する取組事例・実演会等の情報提供、セミナーの計画を予定

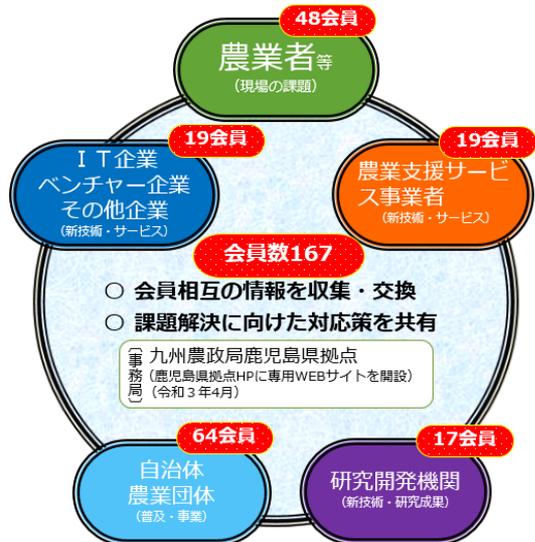


ドローンによるセンシングとピンポイント農薬散布



GPS付きキャベツ乗用収穫機による実演会

### 体制図



会員数は、令和3年12月31日現在